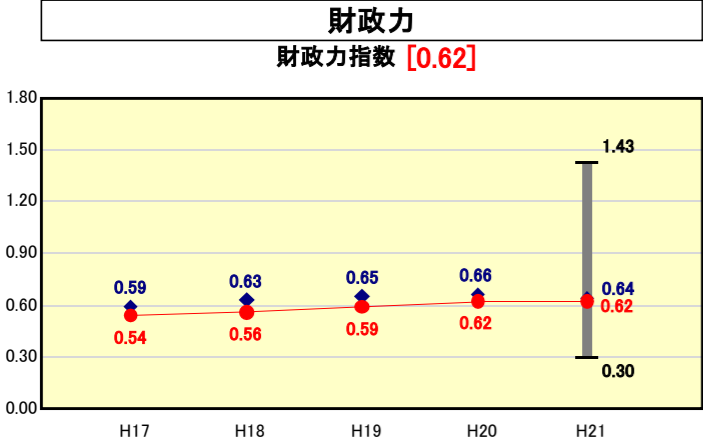


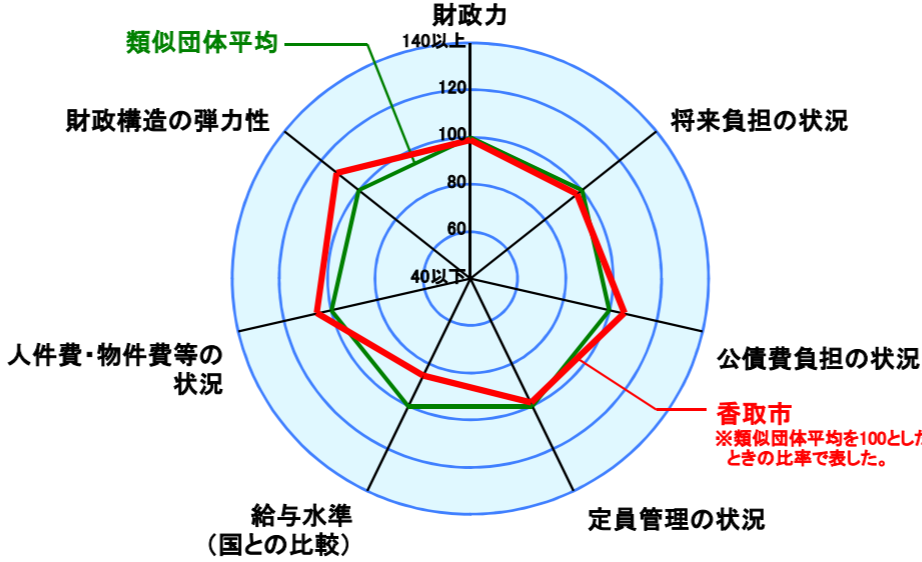
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

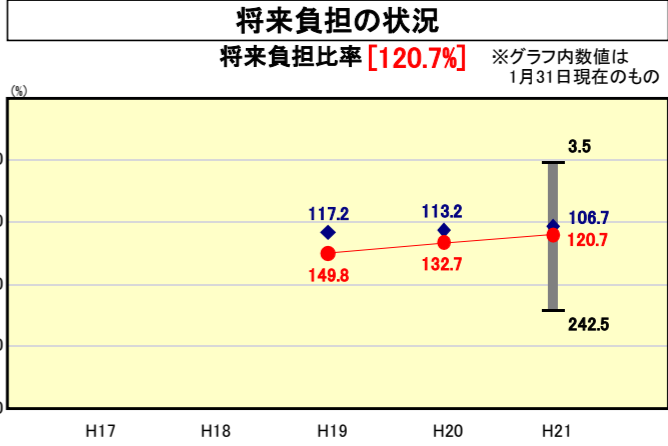
人口	85,069	人(H22.3.31現在)
面積	262.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,480,465	千円
歳入総額	31,126,030	千円
歳出総額	29,300,790	千円
実質収支	1,514,137	千円



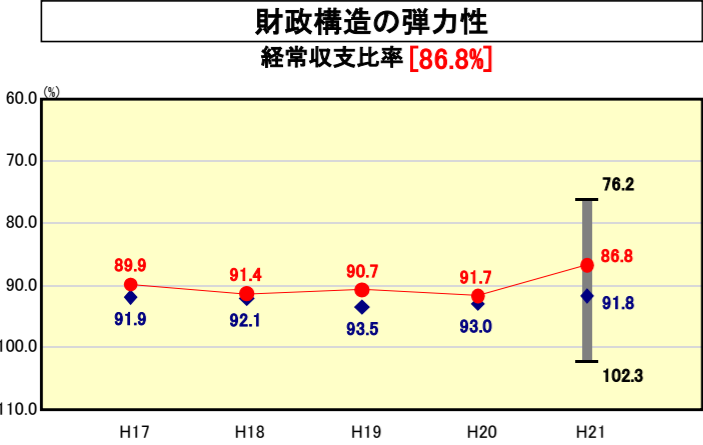
類似団体内順位 63/128  
全国市町村平均 0.55  
千葉県市町村平均 0.80



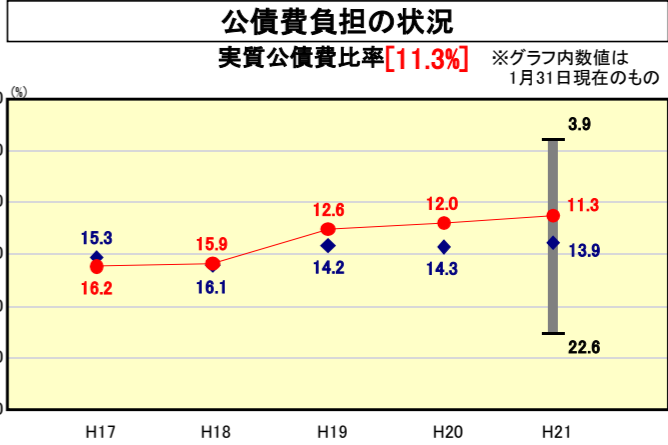
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



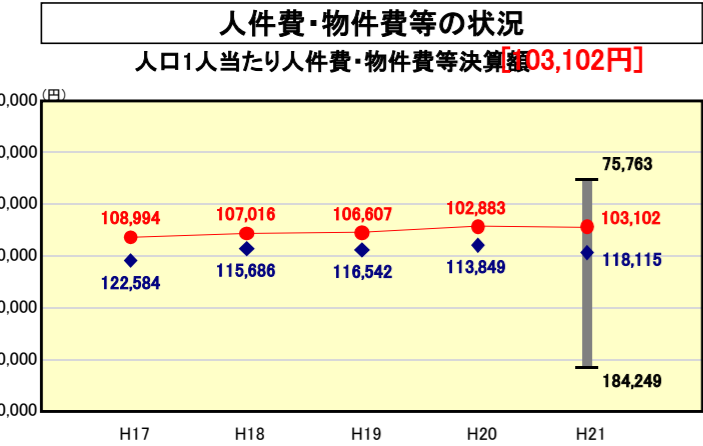
類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 92.8  
千葉県市町村平均 99.5



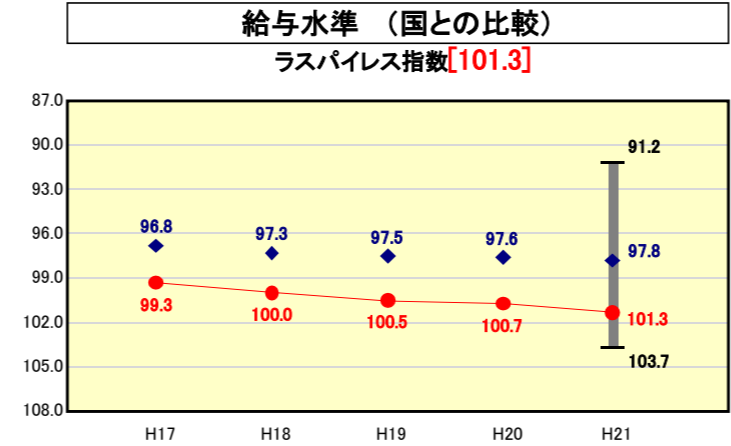
類似団体内順位 14/128  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 92.4



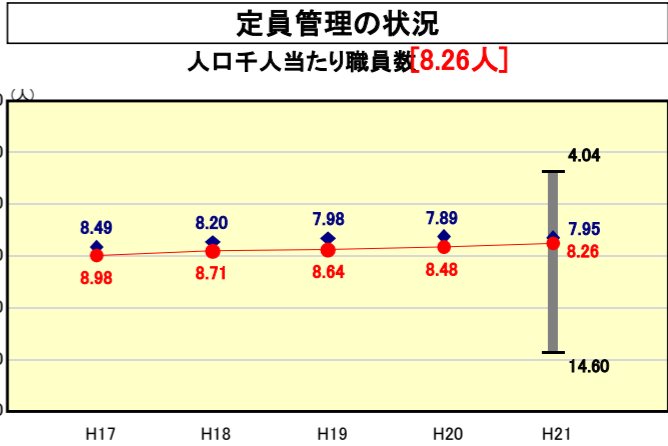
類似団体内順位 32/128  
全国市町村平均 11.2  
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 33/128  
全国市町村平均 115,856  
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 118/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 7.33  
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
前年度と同じ0.62(3ヶ年平均H19~H21)となったが、単年度(H21)においては0.41の減となった。その主な要因は、市の減(法人税割の減、固定資産税の評価替えによる減)等に伴う標準財政収入額の減額である。当市の指数は、全国市町村平均は上回っているものの、類似団体内平均及び千葉県市町村平均は下回っており、必ずしも財政基盤は強いとはいえない。今後も集中改革プラン等の推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収体制の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:**  
前年度比較で4.9%減少し、86.8%となった。その主な要因は、人件費の減や、分母の要素となる、普通交付税及び臨時財政対策債の増によるものである。類似団体内平均等の各種平均値は下回っており、決して悪い値ではないが、今後も人件費や補助費等の削減を進め、経常経費の削減に努めていく。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額:**  
各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

**ラスパイレス指数:**  
国の職員との年齢構成の違いにより、特に経験年数の多い階層の職員給料が高い水準にあるため、全ての平均を上回っていることから、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

**将来負担比率:**  
前年度比較で、12.0%減少し、120.7%となった。主な要因としては、分子において、将来負担額となる債務負担行為支出予定額、香取広域市町村圏事務組合への組合等負担等見込額が減となったことや、分母において、普通交付税と臨時財政対策債の増により標準財政規模が増となったことが挙げられる。

**実質公債費比率:**  
前年度比較で、0.7%減少し、11.3%となった。主な要因としては、下水道事業会計の準元利償還金の減や、将来負担比率と同じく、分母において標準財政規模が増となったことによるものが挙げられる。香取市総合計画のもと、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、計画的な施設整備を行い、起債に大きく頼ることのないよう財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
職員数が728人(H21.4.1)→703人(H22.4.1)と25人減となり、組織の見直し等も行っているが、全ての平均を上回っていることから、引き続き定員管理の適正化に努め、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、集中改革プラン(平成18年度~24年度)の定員適正化計画の達成を目指す。